

笑顔大好き

EGAO DAISUKI

2008 11.1 Vol.35

ところい洋治事務所・ところい洋治後援会 〒319-0205 笠間市押辺1745 TEL0299(45)6818 FAX0299(45)0818

土師みずほの会（笹嶋和男会長さん）は、「めだかの池」を作り放流祭りを開催した。めだかは、地元の方が涸沼川水系から採取して増やした「地めだか」。子供会を始め多くの皆さんから参加した。隣の田んぼには、古代米も栽培している。

（20年7月）



財政再建へ待たなし！600億円の改革を断行

— 県議会財政再建特別委で 常井議員が渾身の主張 —

県議会の財政再建等調査特別委員会は、「行財政改革の徹底を図り、財政再建を進めるための諸方策」を調査するため、19年5月から20年9月まで、21回、時間にして約60時間の審議をしてきました。その最終報告が、第3回定例県議会最終日にされました。

常井議員は、そのメンバーとして財政再建に並々ならぬ情熱をもって臨み、財政政策通としての論客ぶりを遺憾なく発揮しました。同議員の意見が、上記報告書に数多く採り入れられました。報告書の主な点をお知らせします。

- 歳出削減、歳入確保策などの改革効果額は、平成20年度で150億円、21・22年度で450億円、合わせて3年間で600億円規模が見込まれる。
- 23年度以降は、①公立小・中学校の統廃合による規模適正化（統合1組について平均0.8億円）②県立高校の再編（統合1組について平均1.3億円）③警察

施設の再編整備（30年間で27億円）、公的資金の繰り上げ償還による金利負担軽減（33年度までに約86億円）など更なる改革効果が期待される。

- 概ね5年後を目途に、県債管理基金からの繰りかえ運用無しの予算編成を目指すため、次の2点を達成すべき。（将来の借金返済のために蓄えた県債管理基金から借り入れて財源として予算編成することは「禁じ手」と言われるが、ここ数年常態化している。）
 - ・ 平成22年度を目途に一般財源基金からの繰り入れに頼らずにプライマリーバランス（県債分の歳入歳出を除いた基礎的財政収支）を黒字化させること。
 - ・ 県債残高（一般会計では約1兆7,200億円。〈地方交付税の代替的な特例県債などを除く。〉）をさらに減少させること。



12/8月

常井洋治一般質問
傍聴のご案内

- ・ 12月8日(月) 午後1時から2時まで
- ・ 午後1時前に県議会議事堂に来て頂ければ、どなたでも傍聴できます。
- ・ お問い合わせのうえ、是非ともおいでください。（県議会事務局：029-301-5613）

一緒に創ろう! ふるさとの輝く新時代

平成20年第3回定例県議会を終えて

第3回定例県議会は、9月3日から26日までの24日間開かれ、補正予算や条例など38議案を可決しました。常井議員は、総務企画委員会の副委員長として活動しました。

平成20年度9月一般会計補正予算を可決

- ◎補正予算 **16億28百万円**
- ◎補正後 **1兆585億9百万円**

補正予算の主な事業

1. 原油高騰対応施設園芸省エネルギー化緊急対策事業 ……13百万円
 - ・ 温室の多層カーテン等導入に対する支援、燃料使用量10~15%削減を要件
 - ・ 農協、農業者の団体、認定農業者を対象に補助率1/3~1/4
2. 漁業燃油価格高騰緊急対策事業…9百万円
 - ・ 省エネ操業のための漁場予測情報の発信等
 ※農業・漁業分野の原油等価格高騰対策は、事業規模で2,931百万円となる。
3. 信号機のLED化事業の追加…117百万円
4. 生活密着型県単道路整備・国庫補助公共事業の追加(特別会計含む) ……1,858百万円

話題の条例

◎茨城県地域医療医師修学資金貸与条例

- ・ 医師不足に対応するため、筑波大学医学群に本県枠として5名の定員増が認められた。卒業後、本県内の医師不足地域等に9年以上医師として従事することを条件に、修学中(正規の修学年数6年間)に月額15万円を支給(貸与)する。



▲県立中央病院では、永井秀雄院長の発案で「キッズくらぶイン ホスピタル'08」を開催した。茨城の子どもたちにいのちの大切さを実感してもらい、将来医師などとして医療現場を目指して欲しいとの願いから実施した。全国初の試みだ。小学生28人は、手術室体験や模擬診察などを行い、「もっと勉強して立派なお医者さんになりたい」、「人のために尽くすことは大切なことだ」などの感想を述べた。将来の医師確保に向けた地道な取り組みである。(20年7月)

財政再建等調査特別委員会の審議から

1. 気になる数字で見る県財政のポイント

- ① 将来負担すべき実質的負債は**1兆5,000億円**、将来負担比率**289.9%**—財政健全化法の早期健全化基準(イエローカード)の400%には至っていない。参考:夕張市は、1,237.6%、ワースト県の兵庫県は、361.7%。
- ② 政策的経費として使える一般財源は、わずか**450億円**—県は、1兆円を超える一般会計予算を計上するが、人件費などで硬直化が著しい。
- ③ 交付税削減で、毎年**300億円**の一般財源が減少—平成16年からの5年間で県税は2,351億円増加したが、国からの地方交付税は3,935億円も削減されている。「三位一体の改革」の悪影響が未曾有の財政危機の元凶になっている。
- ④ 県・公社所有未売却用地の支払い金利は年間**72億円**—売れ残りの工業団地等**1,440ha**の借入残高は4,520億円、1日当たり2,000万円の利息を支払っている。これら金額の半分近くは、つくばTX沿線開発用地が占め

る。笠間市の(旧名)総合流通センターだけでも、年間3億8千万円の利払い。

- ⑤ 公社等支援の将来負担見込額**1,700億円**、その対策に平成40年頃まで毎年**80~100億円**の一般財源(税金等)を投入—公社等が保有する土地の利子負担や県の買い取りによる支援のため膨大な県(=県民)の負担が見込まれる。将来負担額は、県住宅供給公社(504億円)、県が行う工業団地(362億円)、県開発公社(156億円)、つくばTX沿線開発(590億円)など。
- ⑥ 人員削減で一般県職員数は、平成22年度**5,140人**を見込む。一多岐にわたる県民サービスに携わる一般職員は、直近のピーク時の昭和56年度7,468人に比して大幅減となる。一方、警察職員数は、22年度5,185人(警察官4,636人、事務職員549人)を見込み、初めて一般職員を上回ることになる。

2. 小・中学校の規模の適正化(統廃合)

県教育委員会は次の適正規模の基準を示し、当委員会で

平成29年度を目途に統廃合を進める意向を提示した。

- 小学校一クラス替えが可能な各学年2学級となる12学級以上が望ましい。
 - 中学校一クラス替えが可能で全ての教科の担任が配置できる9学級以上が望ましい。
- ※ 笠間市では、東小、箱田小、佐城小、岩間二小、大原小、南小、東中、南中、稲田中が、統合の対象になる。県全体では、小学校の約6割、中学校の約3割が統合の対象。



◀ 笠間市内の中学校の運動会にて。女子生徒の迫力に土ほこりがまった。(20年9月)

3. 行政組織の改革

各出先機関の見直し

総合事務所などの出先機関改革により、職員数▲202人(平成19年比)、年間約16億円の歳出削減(平成21年4月実施予定)

見直しのポイント

1 地方総合事務所(農林関係部門を除く各部門)

総合出先機関としての地方総合事務所は廃止し、県民サービスや現地性の高い業務を中心に行う4つの県民センター(仮称)に再編する。センター長は次長級。

現在の県北地方は、県北と県央(*)に地域を区分し、県北県民センター(仮称)を常陸太田市に設置、県央地域は県民センター(仮称)は置かず、原則として本庁が直接事務を行う地域とする。

なお、新たに設置する地域支援担当理事(仮称)が、県央地域の地域課題等を担当する。

*県央地域:水戸市、笠間市、ひたちなか市、那珂市、小美玉市、茨城町、大洗町、城里町、東海村

2 農林関係出先機関

地方総合事務所農林関係部門、農業改良普及センター、及び土地改良事務所を統合し、地域の農林業を一体的に担当する5つの農林事務所(仮称)に再編する。

なお、農林事務所(仮称)のほか、現地性の高い業務は、県民サービスの低下を招かないよう、7つの農業改良普及センター(仮称)、及び3つの土地改良事務所

(仮称)を現在の事務所所在地に設置し、引き続き業務を担当する。

3 県税事務所

県税の課税・徴収全般を従来どおり行う5つの事務所と、窓口収納や納税証明書の発行などの県民サービスと課税業務の一部を行う3つの支所に再編する。

4 保健所

県民サービスに影響を及ぼさない内部の総務事務等を特定の保健所に集約するほかは、従来どおりとする。

5 土木事務所

総務、検査、管理部門の業務は一部を除いて5つの土木事務所(仮称)に集約化する。

なお、用地、建設、維持管理部門、入札、経理、占用許可、境界確認など現地性の高い業務や災害時の対応等の業務は、土木事務所(仮称)のほか、6工事事務所(仮称)、1工務所(仮称)で引き続き業務を担当する。

笠間市域を担当する事務所・窓口の変更等

笠間市域の担当事務所・窓口の変更は以下のとおりです。(県執行部案。12月県議会に提案予定) 太線囲み:庁舎の変更あり

現 在		見直し案(平成21年4月から)	
県北地方総合事務所 (水戸合同庁舎)	総務、企画振興、県民生活、環境保全、商工労政、建築指導の各課(室)	本庁各業務担当課(県庁本庁舎) ※環境、建築指導部門は県央地域担当分室設置	本庁に置く「地域支援担当理事(仮称)」が、総括して担当する。 ※地域課題等も担当
	福祉課	福祉相談センター(三の丸庁舎)	
	農政、地域農業振興、農業、畜産振興、林務、森林土木の各課(室)	県央農林事務所(仮称) (水戸合同庁舎)	企画調整部門 林務部門 ※一部本庁で担当
笠間地域農業改良普及センター(笠間合同庁舎)		経営・普及部門 ※笠間地域農業改良普及センターは、笠間合同庁舎で従来どおり	
水戸土地改良事務所(水戸合同庁舎)		土地改良部門	

なお、以下の事務所、相談業務等については、再編による窓口や担当業務の変更はありません。

水戸県税事務所(水戸合同庁舎)、水戸保健所(水戸市笠原町)、水戸土木事務所(水戸合同庁舎)
相談業務等: [消費生活相談] 消費生活センター(水戸合同庁舎)、[交通事故相談] 中央交通事故相談所(水戸合同庁舎)、
[就職相談] いばらき就職支援センター(水戸市三の丸)、[旅券交付] 県パスポートセンター(三の丸庁舎)

委員会での論議のポイントは、常井議員のホームページで連載しましたので、ぜひご覧ください。

写真で見る
とこい洋治
活動記録

友部リトルリーグの塩田会長さんたちと畜産試験場跡地の球場の長期使用を要望。東関東地区のリトルのメッカとなっている。(20年9月)



橋本知事へ要望

競歩の川崎選手に市民栄誉賞

9月22日に、北京オリンピック競歩20kmで14位の成績を讃え、笠間市在住の川崎真裕美選手に第1号の笠間市民栄誉賞が贈呈された。鈴木コーチ(左)、海老澤製作所社長さんと、壮行会に。(20年7月)



霞ヶ浦用水Ⅲ期の早期完成を要望。市原、小原、友部中央、随分附、北川根の各地区へ給水される。(20年8月)



総務企画委員会の調査活動

茨城空港の利用促進のため、北海道、大阪に出向いて各界の方と意見交換をした。(20年7月) この後、福岡、沖縄でも実施した。



県央地区の調査で、畜産試験場跡地の現況を視察した。(20年10月)



夏祭り



岩間夏祭りでは、伝統の山車をはじめ幼稚園児の手作りみこしも参加した。(20年8月)



五霊(ごりょう)区(生天目耕作区)長さんの敬老会では、地元の方の指導でみんな揃って体操を習った。(20年9月)



常井洋治小原地区後援会が発足した。常井議員は一層の活躍を誓った。あいさつする富田新一会長さん。(20年7月)



旭町夏祭りは、旭町ソフトボール同好会の皆さんが毎年開催している。金魚すくいに夢中だ。(20年8月)



水戸土地改良事務所の根本進所長らとの勉強会。常井議員は、農村の環境整備に力を入れている。(20年7月)



南山学童野球大会は、地域の皆さんが支えて21回目を迎えた。元気に選手宣誓。(20年8月)

燃える郷土愛。全力投球!!

一 財政再建無くして、豊かな県民生活無し

皆様には、常日頃から私の県議会活動に対し熱いご声援を賜り、心からお礼申し上げます。

私は、この1年半の間、県議会財政再建等調査特別委員会の委員として、財政再建のため、真の財政構造改革を目指して全精力を傾注してきました。私は、毎回積極的に発言してきましたが、その背後には、景気後退の中で必死に働き、尊い血税を納めて頂いている県民の皆様の視線が常に感じられました。

毎年数百億円の財源不足額が続き、「未曾有の財政危機」と言われる現状を打開しなければ、県民生活の安定と向上は到底おぼつきません。しかし、政策的経費として使える一般財源がわずか450億円という極めて硬直化した財政構造の中で歳出削減を進めることは、まさに「乾いたぞうきを更に絞る」ようなものでした。

組織・歳入・歳出にタブー無しで論議を重ねた中で、県や公社の保有土地にかかる巨額の財政負担も露呈してきました。県政のかじ取りを誤ると、将来の世代にまで耐え難

い負担を及ぼすことに戦りつを覚えました。今後は、歳入の範囲内で予算を組む「身の丈予算」の大原則に近づける努力が必要です。

この委員会は、最終報告で組織の見直し、歳出削減・歳入確保策の指針と600億円規模の改革効果額を提示しました。また、財政危機の大きな要因として、国の三位一体の改革による地方交付税の大幅な減額がありますので、国に対して強くその復元を求める意見書を提出しました。橋本知事をはじめ全職員が最終報告の重みを謙虚に受け止め、一丸になってスピーディに実践してもらいたいと思っています。

私も、議会人としてチェックをしながら、何としてもこの財政危機を乗り越えるために、ともに頑張っている覚悟です。

今後とも、引き続きご支援とご指導を切にお願い申し上げます。



茨城県議会議員 常井洋治